

2016年
12月14日
水曜日

●退任教授最終チャペル講話／松本 有一 教授（理論経済学・環境経済学）

経済学のすゝめ

みなさん、経済学部にはいつてどんな感じで過ごしてきましたか。どうしても経済学を勉強したいと思って受験したひとは多くはないと思います。文系、理系の区別はあっても、経済学部、商学部、法学部あたりのどれか、合格したところに行けばよい、と思っていたのではないのでしょうか。いまの高校教育や受験指導ではそうなってしまうのではないのでしょうか。それでも、経済学部に入っただけには、是非経済学を学んで欲しいと思います。

そもそも経済学って何でしょうか。何を学ぶのでしょうか。30年以上前（1982年）に岩波新書で『経済学とは何だろうか』という本が出ました。著者は佐和隆光という、当時京都大学経済研究所の教授で、統計学・計量経済学の専門家でした。その本で取り上げられた論点のひとつ

つに「経済学の制度化」がありました。ここでいう制度化というのは、定番の教科書が出来上がっている、教科書に書いてあることをマスターすればよい、というような意味です。佐和氏が「制度化」を取り上げた時点では、日本の大学での経済学の制度化はまだそれほどはありませんでした。というのは、当時はまだマルクス経済学が一定の力をもっていたこともあり、ケインズ経済学もいま以上に影響力があったからです。

それからおよそ四半世紀の2008年に文部科学省から日本学術会議にたいし「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼があり、経済学に関しても「経済学分野の参照基準」が検討され、2014年8月に審議結果が報告されました。大学教育の

質保証の名の下に「制度化」をすすめよう、大学教育に統一カリキュラムを定めようとしたのかもしれない。経済学に関していえば「参照基準」を定めること自体に異論、反対論などがあり、一部の学会では大きな問題として取り上げられました。報告が出された後、いまのところ特段の動きはないようです。どのような学問分野でも、基礎的な知識や基本的な分析道具など、ある程度は誰でも知っていなければならないものがあるとは思いますが、枠をはめられるべきではありません。

さて、経済学を最初に体系的に論じたのはアダム・スミスの『国富論』（1776年）だといわれます（異論もあります）。経済学部の学生であれば、アダム・スミスの名前を聞いたことがないという人はいないはず。スミスは経済学者だった

のでしょうか。必ずしもそうではありません。スミスはモラル・フィロソファーでした。かれの学問体系はモラル・フィロソフィー（道徳哲学）でした。それは倫理学、法学、経済学からなります。倫理学に関しては、『国富論』に先立つ1759年に『道徳感情論』を出版し、1790年の第6版まで改訂をしました（『国富論』は第5版まであります）。スミスは書き残したものを死後すべて焼却するよう遺言したのですが、残されたものがあり、また講義を受けた学生のノートなどから、『法学講義』、『修辞学・文学講義』、『哲学論文集』などとして後に出版されています。

時代は飛んで、20世紀。J. M. ケインズは今日のマクロ経済学の出発点になる『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1933年）を著しま

した。ケインズはケインブリジ大学の出身ですが、学生時代の専攻は数学でした。ケインブリジでは1828年から経済学の講義はありましたが、正式には卒業試験(トライポス)が1851年に始まった「モラル・サイエンス(道徳科学)」学科の一科目としてでした。経済学はモラル・サイエンスの一部です。その後アルフレッド・マーシャルが経済学をモラル・サイエンスから独立させる努力をして、1903年に経済学は一つの学科となりましたが、マーシャルは経済学をモラル・サイエンスと考えていたようです。なお、political economy と呼ばれていた経済学をeconomicsに替えたのはマーシャルでした。かれは1884年にケインブリジ大学の経済学教授に就任しましたが、Professor of Political Economyとい

います。皆さんは、希少な資源の効率的配分はどのようにして達成できるのか、そのようなことを研究するのが経済学であると学んだかもしれせん。このような考え方を明確に示したのは、ライオネル・ロビンズの『経済学の本質と意義』(1932年)です。しかし、ケインズは経済学をモラル・サイエンスとして捉えてい

ました。

ケインズはハロッドへの手紙(1938年7月4日付)でこう述べています。「経済学は論理学の部門、思考の様式であると私は思います。」「ロビンズの言に反しますが、経済学は本質的にモラル・サイエンスの一つであり、自然科学の一つではありません。すなわち、経済学は内省と価値判断とを駆使するのです」(『ケインズ全集』第14巻邦訳356-358頁)。ちなみに、日本のケインズ研究の第一人者といえる伊東光晴氏が書いた『現代に生きるケインズ』(岩波新書、2006年)の副題は「モラル・サイエンスとしての経済理論」です。

最初に名前をあげた佐和隆光氏が最近『経済学のすすめ』(岩波新書)と題する本を出しました(2016年10月)。その本の「はしがき」で、「モラル・サイエンスとしての経済学がいかに役立つかを本書で解き明かし、『そうなんだ』と読者に納得していただきたい」と述べ、さらに「あとがき」では「本書で私が主張したのは『人文知と批判精神の復権』、言い換えれば、『モラル・サイエンスとしての経済学の復権』にはかならない。思考力・判断力・表現力を研ぎ澄ます最短の近道である」

と述べています。一言でいえば、数理化した経済学への批判と反省です。

2年前、膨大な歴史的資料を用いて格差問題を論じたフランスのトマ・ピケティの『21世紀の資本』(2013年)が話題になりました。かれは若くして(22歳で)博士号を取得し、MITに職を得ましたが、数学を駆使することを至上とするアメリカ経済学界に疑問をもち、2年で職を辞し、フランスにもどり『21世紀の資本』として結実する研究にむかいました。

皆さんの多くは卒業後、企業に就職されると思います。なかには民間企業であつても経済学の知識を活用する職種につく方がおられるかもしれませんが、ほとんどは経済学部で学んだ知識をそのまま使うことはないでしょう。皆さんには学生時代には、大いなる批判的精神を養っていただきたいと願っています。